

印中・日印関係と中国の覇権主義

—— チベット人としての視点から ——

ハマ・ギャルポ

要旨 国際社会におけるインドの存在感が徐々に高まりつつある。人口一三億人を超え、経済面でも著しい成長を続けるインドは、近い将来、「世界の工場」と称される中国を追い越すと見られている。インドは日本にとっても極めて重要なパートナーである。日印関係の歴史は古く、特に近年では二〇〇〇年八月に森喜朗首相とヴァジバイ首相との間で「二一世紀における日印グローバル・パートナーシップ」を発出、その後、徐々に深化を遂げて二〇〇六年一二月に「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」、さらに内容が具体化していき、二〇一四年九月のモディ首相来日に際して安倍晋三首相と「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップ」を発した。この間、首相間の年次相互訪問を筆頭に、安全保障分野においても防衛大臣間、あるいは国家安全保障局間で定期協議が開催されており、日印合同の軍事演習も行われた。中国が進める「一带一路」構想は、明らかに経済・軍事面での習近平政権の覇権主義傾向と密接に繋がっている。インド洋沿岸諸国の港湾開発を支援する「真珠の首飾り」戦略も人民解放軍の足場を置くことで海上交通路を確保しインド洋を自らの勢力下に収めようとするものである。インド、そして日本は、そんな中国とどう向き合い、どう対峙すべきなのか。歴史的切り口から論じてみたい。

キーワード…覇権主義、チベット、日印関係、自由で開かれたインド・太平洋

はじめに——インドが中国を追い越す可能性——

近年、中国を凌ぐ勢いでインドの国際社会における存在感が高まりつつある。インド、中国いずれも人口が爆発的に多いことで知られ、現段階では中国が世界第一位の約一三億九〇〇万人、インドが第二位の一三億四〇〇万人だが、国連の推計によると二〇二七年前後にはインドが中国を抜き、人口世界一となる見通しである。^① 経済規模では、中国が世界第二位、インドが第七位と開きがあるが、潜在的には、そう遠くないうちにインドが中国を追い越すとの見方もある。

これまで中国は製造業を中心に「世界の工場」として著しい経済発展を遂げてきたが、そのポジションも間もなくインドに奪われるだろう。インドのモディ首相は政権発足間もない二〇一四年九月に「メイク・イン・インドイア (Make in India)」というキャッチフレーズを掲げ、インドを「ものづくり」の拠点にしようと訴えた。実際、例えば日本の自動車産業では、インドに工場を移転している企業も多く、中でもスズキは大成功を収めている。

言うまでもなく、中国もインドも古代文明から続く大国である。特に中国は唐の僧侶・玄奘三蔵（三蔵法師）のように仏教を始めとして多くの文化を「天竺」から受け入れてきた。そのため、日本人が自国の文化の源を古代中国に求めることに対して劣等感を抱くのと同じように、中国人もインドに劣等感を持つ傾向が残っている。逆にインドも、過去に繰り返し中国から領土侵犯を受けており、特に一九六二年一〇月の中国によるヒマラヤ越えの軍事侵入は大きなトラウマとして残っている。一九九八年五月の核実験の際も、当時のヴァジパイ首相は、これを自衛のためとした上で、中国の脅威が動機だったと明言し、^② 同じくフェルナンデス国防大臣も中国を「仮想敵国ナンバーワン」とした。

それは基本的に今も変わりはない。

近年においても、中国のインドに対する挑発が続く。印中国境沿いに道路やダムを次々と建設し、自然の川の流れに変更を加えて水力発電所を立てている。さらに、高地に強い戦車を導入して軍事演習を頻繁に実行し、羊飼ひ、民兵を先発隊として迷い込んだように見せかけてインド領内に送り込んでいる。

一方、日本においても近年の中国による透明性を欠いた軍事力の増強、特に積極的な海洋進出は、安全保障上の大きなリスクとなっている。尖閣諸島にしても、日本固有の領土であり、国際法上、領土問題は存在しないにも関わらず、中国は自らが捏造した歴史的根拠に基づいて領土権を主張し、周辺海域では頻繁に中国公船による領海侵犯が続いている。

とりわけ「能ある鷹は爪を隠す」が如く、虎視眈々と力を蓄えてきた中国は、習近平国家主席が登場して以降、その野心を隠すことなく、アメリカに代わって世界の覇権国になることを高らかに宣言している。インド、そして日本は今後、中国の覇権主義とどう向き合い、対峙すべきなのか。かつて、中国によってチベットという故国を奪われたチベット人の立場から考えてみたい。

一、印中間の緩衝地帯だったチベット

インドと中国は、幾度となく小競り合いを演じてきたが、イギリス領インド帝国、清朝の頃は衝突することはなかった。それは、この二つの国の中間にチベットという緩衝地帯が存在したからである。ロシア、中国、そしてインドを植民地支配していたイギリスは、チベットの地政学的重要性に鑑み、それぞれの思惑が複雑に絡み合う中で、チベッ

トは一七世紀から鎖国政策を採り、それを維持し、独立を保つことができた。

今日における「インド連邦共和国」と「中華人民共和国」は、いずれも新しい国である。インドは一九四七年八月一日に約二〇〇年の長きに及ぶイギリスの植民地支配から脱し、「インド連邦共和国」として新たなスタートを切る。これを機に、イギリスに代わって「新生インド」がチベットと深い関わりを持つようになった。

一方の中国は一九四六年六月、毛沢東率いる中国共産党軍と蔣介石率いる中国国民党軍による国共内戦が勃発し、最終的に中国共産党軍が勝利を収め、一九四九年一〇月一日、北京を首都とする「中華人民共和国」ができ、敗北した蔣介石は「中華民国」を台湾に移転させた。インドの舵取り役を担うことになったのはネルー首相で、中国の方は毛沢東が実権を牛耳り、周恩来が実務処理に当たることになった。

だが、この二つの新国家誕生と同時に主権国家・チベットは独立を失うことになった。「中華人民共和国」成立間もなく、突如して中国共産党が「チベットは中国の一部であり、チベット人を外国の帝国主義者より解放するためにチベットめざして人民解放軍が進軍する」と発表したのである。^③そして、その言葉通り、チベットとの国境付近に人民解放軍を送り込んで攻撃訓練・準備を開始した。「帝国主義者」と言っても、長い間、鎖国政策を採ってきたチベットには当時、「帝国主義者」どころか外国人は数人しかいなかった。当然、これに対し、チベット政府は「チベットは中国の一部であったことは一度もなく、またチベットを支配する外敵勢力などそもそも存在していない以上、外国の帝国主義者よりチベットを解放する必要などない」との抗議声明を出し、同時に国境防備を固めようとした。^④しかし、この年の一〇月には四万人近い人民解放軍がチベット東部に押し寄せ、抵抗するチベット軍を瞬く間に制圧してしまう。

こうした事態にチベット政府は国連、アメリカ、イギリス、ネパール、そしてインドに対しても救済を求めた。インド政府は「この侵略は中国の益にならず、平和にも貢献しない」とし、サルダール・パテル副首相兼内務大臣も

「伝統的に平和を愛するチベットの民に対して武力を行使するのは遺憾な行為である。世界にはチベットほど平和を愛する国はない」としてチベットの独立を認めるべきと主張した。⁵⁾ さらに、ラージェーンドラ・プラサード大統領もインド議会で次のように述べた。⁶⁾

わが政府は偉大なる隣国、中国との間に友好関係を保ちつづけてきた。それゆえ中国政府が、平和的交渉手段がひらけているにもかかわらず、チベットに対し軍事作戦をとらざるを得なかったことを我々は非常に遺憾に思う。チベットはインドの隣国であるだけでなく、何世紀もの昔より文化その他の深い絆を維持してきた。それゆえインドはチベットで発生している出来事に関心を抱く必要があり、またこの平和の国の独立が保たれることを希望するものである。

しかし、「時すでに遅し」であった。ネルー首相に至ってはクリシュナ・メノン外務大臣のような容共主義者のアドバイスにまで耳を傾けた。もちろん、それは中国政府の外交戦術によるものである。後のネルー首相のダライ・ラマ法王と難民に対する支援を見る限り、決してチベットを見捨てようとは思っていなかったはずだが、優柔不断な性格故に右往左往する羽目になったのだろうと筆者は推測する。

そして一九五一年五月、中国は圧倒的な軍事力をバックに極めて不平等な一七条協定（中央人民政府とチベット地方政府のチベット平和解放に関する協約）を強要したのである。頼れる国のないチベットはラサから北京に使節団を派遣し対応しようとするも、一行は北京で拘束状態に遭い、仮に拒否すればラサに侵攻すると恫喝されてしまう。使節団はチベット政府から全権委任を受けていたわけではなかったため、公印を持っていなかった。それにも関わらず中

国は、使節団にチベット政府との連絡すらさせず、公印を偽造して無理やり一七条協定に調印させたのである。当然、これは国際法上、無効である。締結と同時に効力を発した一七条協定の主たる内容は次の通りである。

第一条 チベット人民は団結して、帝国主義侵略勢力をチベットから駆逐し、チベット人民は中華人民共和国の祖国の大家族の中に戻る。

第四条 チベットの現行政治制度に対しては、中央は変更を加えない。ダライ・ラマの固有の地位および職権にも中央は変更を加えない。各級官吏は従来どおりの職に就く。

第七条 中国人民政治協商会議共同綱領が規定する宗教信仰自由の政策を実行し、チベット人民の宗教信仰と風俗習慣を尊重し、ラマ寺廟を保護する。寺廟の収入には中央は変更を加えない。

第八条 チベット軍は逐次人民解放軍に改編し、中華人民共和国国防武装兵力の一部とする。

第九条 チベットの実際状況に基づき、チベット民族の言語、文字および学校教育を逐次発展させる。

第一〇条 チベットの実際状況に基づき、チベットの農・牧畜・商工業を逐次発展させ、人民の生活を改善する。

第一一条 チベットに関する各種の改革は、中央は強制しない。チベット地方政府はみずから進んで改革を進め、人民が改革の要求を提出した場合、チベットの指導者と協議する方法によってこれを解決する。

第一三条 チベットに進駐する人民解放軍は、前記各項の政策を遵守する。同時に取引は公正にし、人民の針一本、糸一本といえども取らない。

中国政府を「中央」、チベット政府を「地方政府」、中国を「祖国」としていることには違和感を覚えたものの、当

時は、中国を「宗主国」程度としか受け止めなかった人も少なくなかったようである。これは言わば香港より先に中国が企てたチベットにおける「一国二制度」である。しかし、結局、ここに記された項目は悉く破られたばかりか全く逆のことをされた。

一方、中国は、チベットに対するインドの力を排除すべく、様々な措置を講じていった。結局、インドも中国との外交関係を重視せざるを得なくなり、一九五四年四月、インド政府と中国政府は「中華人民共和国とインド共和国の中国チベット地方とインド間の通商・交通に関する協定」を結び、六月の周恩来のインド訪問に際しては、その前文にある①領土・主権の相互尊重、②相互不可侵、③相互内政不干涉、④平等互恵、⑤平和共存の「平和五原則」を再確認する。インドと中国の蜜月関係は、こうしてスタートした。それは逆に言えばチベットにとって悲劇の始まりでもあった。

平和五原則は、その後、印中間の友好促進におけるシンボリックな存在になっていった。やがてビルマのウー・ヌ、ベトナムのホーチミン、さらにインドネシアのスカルノ、エジプトのナセル、ユーゴーのチトといった戦後世界のリーダーたちも、これに共鳴し、一九五五年四月にインドネシアのバンドンで開催されたバンドン会議（第一回アジア・アフリカ会議）でも、「バンドン十原則」に、この平和五原則の精神が引き継がれた。

しかし、これらの約束を悉く無視したのは中国であった。チベット人から搾取しているのは何の生産性も持たない僧侶たちであるとして彼らを糾弾し、地主、豪族、貴族を対象に打倒キャンペーンを実施して、「人民の敵」とした。こうして徐々にダライ・ラマ法王を頂点とするチベットの社会体制を破壊していった。これに憤ったチベット人たちは人民解放軍に抵抗するようになり、ついにラサの民衆が立ち上がる。一九五九年三月一〇日のことである。当時のラサの人口の凡そ半分に当たる三万人もの人々が、ダライ・ラマ法王の夏期の離宮であるノル布林カに集結し、「チ

ベット独立」⁽⁶⁾、そして「中国軍はチベットから出て行け」とシユプレヒコールを挙げ続けた。圧倒的な軍事力を有する人民解放軍と民衆、そしてチベット軍との睨み合いが続く中、二〇日、「血塗られた金曜日」と呼ばれる大虐殺が始まった。人民解放軍は一斉にノル布林カに向け砲撃し始め、民衆もろとも吹き飛ばし、同時にセラ、ガンデン、デプンの三大寺院も破壊し、僅か三日間で一人から一万五〇〇〇人もチベット人が犠牲となった。

人民解放軍の攻撃はダライ・ラマ法王の命をも顧みないものだったが、何とかインドへの出国に成功し、チベット亡命政府を樹立する。この時、八万人ものチベット人がダライ・ラマ法王に従ってチベットを後にした。ダライ・ラマ法王の政治亡命し、庇護の要請を受けたネルー首相は、ようやく事の重大さを認識したようである。インドへの入国と滞在を許可する以下のような電文を送った。⁽⁷⁾

わが閣僚たちとともに、私はあなた方を歓迎致します。そして、あなたが、インドに無事到着されましたことをお慶び申し上げます。私たちは、喜んで猓下、ご家族並びに随員団にインド滞留のための必要な便宜をはかります。猓下を心から尊敬しているインド国民は、猓下に対して敬意の念を捧げます。

これにより「ヒンドゥー・チニイ・バイバイ（インドと中国は兄弟）」とまで言われた印中蜜月時代は終わりを告げるのであった。その後も殺戮、破壊、強奪が繰り返され、一二〇万人以上もチベット人が命を奪われ、七〇〇〇カ所にも及ぶ寺院が破壊された。⁽⁸⁾

国連の下部機関は、このような行為を「計画的・組織的虐殺」と認定し、国連総会でも複数回、非難決議が可決されているが、中国政府は、これを「紙屑」扱いにした。チベットでは六〇年以上が経った今でも中国政府による人権

弾圧が繰り返されている。集会や表現、信仰の自由を抑圧し、二四時間体制で人々を監視している。鄧小平時代に緩和されたチベット語の教育や使用も制限されている。学校の運動会でチベット語の放送がなくなり、僧院が取り壊され、中国共産党が僧院を運営してダライ・ラマ法王の代わりに習近平主席の写真を拜むよう指導されているといった情報が頻繁に筆者のところに伝わってくる。さらに、ここ十数年の間に一五〇名以上ものチベット人が、中国政府に抗議するため自ら灯油を被って焼身自殺を図り、未だ多くの無辜の民が「政治犯」として獄中生活を送っている。

一方、中国はインドにも侵入し、これまで三回に亘って印中間で戦火を交える争いが起こっている。後にネルー首相は、仮にチベットが独立を維持していれば印中間の軍事的衝突もなかったはずだと口々に反省の弁を述べている。

二、中国による覇権主義の波及

香港に先駆けたチベットにおける第一弾の「一国二制度」は極めて悲惨な状態を招き幻と消えた。そして今、香港の「一国二制度」も同じ運命に直面している。香港返還までの中国との交渉において、当時、最高実力者であった鄧小平中国共産党中央軍事委員会主席はイギリスのサッチャー首相を恫喝し、「その気になれば中国はその日のうちに香港に入り、占領することもできる」とまで言⁹⁾って、半ば無理やりに一九八四年二月一九日、「英中連合声明」を発した。そこでは「中華人民共和国政府は、香港地区（香港島、九竜、「新界」を含む。以下香港と称する）の祖国への復帰が全中国人民の共通の願いであり、中華人民共和国政府が一九九七年七月一日から香港に対し主権行使を回復することを決定したこと」と「連合王国政府は、連合王国政府が一九九七年七月一日に、香港を中華人民共和国に返還すること」に加え、中国は香港を「特別行政区」とし、その根拠法となる「香港特別行政区基本法」を五〇年間、即ち

二〇四七年までは変えず、既存の司法制度を始め現行システムを維持することを約束した。しかし、実際は、香港の中国化は凄まじい勢いで進み、「一国二制度」は形骸化しつつある。二〇一四年九月から二ヵ月半に亘って繰り広げられた「雨傘革命」、そして二〇一九年四月に立法会に提出された「逃亡犯条例修正案」に端を発する香港のデモは、香港の自由と民主主義、人権が脅威に晒されている証である。香港市民が「香港の存亡のために戦う」と決起するのは当然である⁽¹⁾。一九九七年七月、中国への香港返還式典に出席した後、来日したサッチャー元首相は「できれば香港は手放したくなかった。(香港の中国への返還を取り決めた中英共同声明に) 調印したのは正しかったのか、と時々自問する」と、その心情を語っている⁽²⁾。後悔の念がひしひしと伝わってくる。

今やイギリスには、かつての「大英帝国」ほどの力がないことは明白である。イギリスから覇権を奪ったアメリカも、今日では中国と同じ土俵で戦う存在になっている。そもそも冷戦構造の中、対ソ戦略の一環として中国に対し、あらゆる面で協力し、膨張させたアメリカ自身にも責任がある。中国共産党の体質と野望を見抜けなかったことが、今の中国の傲慢さと過信を生んだのではないだろうか。それは日本も同じである。

かつて日中平和友好条約を結ぶ際、ソ連を覇権主義国と見做す中国は日本に対して「反覇権条項」の明記を日本に求めた。この時、日本は最終的には、その危険性を理解し条文において「両締約国は、そのいずれも、アジア・太平洋地域においても又は他のいずれの地域においても覇権を求めるときではなく、また、このような覇権を確立しようとする他のいかなる国又は国の集団による試みにも反対することを表明する」との文言を挿入することを了解した。しかし、今や中国は自らが覇権主義国となり南シナ海、東シナ海、西太平洋からインド洋に向けて、着々と侵攻を企んでいる。この矛盾に何ら恥じることも言い訳することもない。

今、中国は「中華民族の偉大なる復興」をスローガンに掲げ、二〇四九年までに、これを達成しようとしている。

筆者は幼少の頃から、中国に侵略されたチベット人の一人として、長く中国に関心を持ち、いや持たざるを得ない人生を歩んできた。ここで改めて感じるのは、中国の根本問題は、やはり漢民族の中に潜在的に内在している中華思想にあるということである。彼らには中華思想に基づく「世界覇権」の幻想がある。辛亥革命を起こした孫文以来、清朝の頃と同じ縮図を持つ「中華帝国」を築くという大きな目標が脈々と受け継がれていることは間違いない。この目標は第三者から見れば、途方もない誇大妄想のように受け止められるかもしれない。しかし、それは今の習近平政権が進める「一带一路」構想の内容を見れば、決して単なる誇大妄想ではないことは明らかである。

そもそも、この「一带一路」構想は二〇一四年一月のAPEC（アジア太平洋経済協力会議）で習近平主席が提唱、世界に向けて発表したもので、中国西部から中央アジア経由でヨーロッパを結ぶ「陸」の「シルクロード経済ベルト（一带一路）」、中国沿岸部から東南アジア、インド、アラビア半島沿岸部、アフリカ東岸までを結ぶ「海」の「二十一世紀海上シルクロード（一路）」の二つのラインを軸とする。これが仮に現実のものとなれば、「一带一路」に該当する国は六〇数カ国にも及び、中国がアジアからアフリカ、ヨーロッパに亘る巨大経済圏を確立することになる。中国は、陸と海のシルクロード地域への道路、鉄道、港湾といった社会インフラの整備を支援することで、当該国の経済水準を底上げすると同時に交通網の形成によって貿易円滑化を図り、地域経済の統合を推進するとの「美名」の下、対象となる国々への政治的パワーを持つことを目論んでいる。つまり、「一带一路」構想は国際社会全体の「公共財」ではなく、中国自身の国際社会における優位性確立のためのツールなのである。

「一带一路」構想では、①政策面でのコミュニケーションを図る、②道路の相互通行を行う、③貿易の円滑化を図る、④通貨の流通を強化する、⑤国民の心を互いに通い合わせるという「互連互通」（相互接続）が提案されている。これは一見すると、経済交流の促進を趣旨としているかのように読めるが、そんな単純なものでは決してない。中で

も①と⑤は、事実上、中国の覇権主義に世界の国々が屈することを意味する。「陸」のシルクロードでは、人民解放軍が自由に移動できる鉄道や道路、「海」のシルクロードでは中国海軍が展開し得る港湾を建設していくことになれば、それは中華思想の具現化、中国の「世界覇権」が「一带一路」構想によって作られていくと見るのが自然であろう。しかも、筆者の故郷であるチベット、そしてウイグル（東トルキスタン）、南モンゴルといった中国が制圧している地域も「一带一路」構想の要所となっている。

その意味において、中国がアジアのみならず国際社会全体を覆い包もうとしている今、日本が手を携えるべきはインドである。確かに中国は世界の超大国になりつつあり、アジアのリーダーであるかのような振る舞いを見せているが、アジア、いや世界でも最も成熟した民主主義国はどこかと言えば、それは間違いなく日本とインドである。地政学的にもアジアの南西部に位置するインド、東に位置する日本が連携・連帯を図り、その輪の中に東南アジアの国々を含めれば、アジア全体の安定と平和に大きく寄与するものと考ええる。

三、戦後の日印関係と現在

(1) 岸首相とネルー首相

では、ここで日本とインドの歴史的関係について触れておきたい。インドは昔から親日国として知られている。戦後、日本においてインドの重要性を真っ先に認識したのは岸信介首相だった。一九五七年五月、就任間もなく、岸首相は東南アジア六カ国歴訪の旅に出た。訪問した国は、ビルマ（ミャンマー）、インド、パキスタン、セイロン（スリランカ）、タイ、中華民国（台湾）である。この頃、岸首相は日米安保条約の改定を目指していた。東南アジア六カ国

歴訪は、改定をアメリカ側に提起するための環境整備するための一環だった。岸首相は「アジアに平和と繁栄をもたらすことが世界平和に貢献する所以であり、同じアジアに位置する国家、民族として日本はアジア外交を積極的に展開しなければならぬ。(中略)アジアにおける日本の地位をつくり上げる、すなわちアジアの中心は日本であること浮き彫りにさせる」と意気込んでいた。¹²⁾

インドを訪れた岸首相はネルー首相と会談した。当時、インドは中立主義外交を掲げていた。世界はアメリカを中心とする自由主義陣営とソ連を中心とする共産・社会主義陣営とに別れた冷戦たけなわの状態にあった。そのような時期にネルー首相はアメリカにもソ連にも肩入れしないというスタンスを採っていた。ネルー首相は岸首相にインドの基本方針について「一国の基本政策は、その国のおかれている周囲の情勢と立場によって決定される。インドはイギリスと長い因縁があるほか、ソビエトや中共とも長大な国境で接している。このためインドが独立を維持してゆくためには、自由、共産どちらかの陣営にも偏しない、軍事的なタイアップをしない中立政策をとらざるを得ない。ただし中立は、思想的にはありえない。自由か反自由か、という場合に、どちらでもないということはあるのだ。私は、思想的には自由の立場をはっきりとる」と説明した。¹³⁾日米関係に重きを置く岸首相の考えにネルー首相は何ら異論を唱えず、会談は友好的に行われた。

岸首相がインドに到着した翌日、ニューデリー郊外の野外広場で「岸総理歓迎国民大会」が開かれた。集まった大衆の前にネルー首相は次のように演説した。些か長いが、これは日印関係がいかに緊密であるかを示す極めて重要な演説なので、岸首相の著書『二〇世紀のリーダーたち』(サンケイ出版、一九八二年)から引用したい。¹⁴⁾

「君たちは日本という国を知っているか。インドから見るとずっと東のほうの、太平洋の中の四つの島を中心と

した小さい島国で、インドのような大きなところではない、その総理が、今日来られている。自分はその総理を心から歓迎している」

「私の子供のときに日露戦争というものがあつた。そのころのロシアは世界で一番強い陸軍を持っていたが、日本はアジアのちっぽけな国だつた。この二つの国が戦争することになつたが、どっちが勝つかは戦う前に決まっているようなもので、世界中が、日本はひとたまりもなくつぶされてしまふだろうと思つていた。ところが、戦争してみると日本が連戦連勝、遂に勝つたのだ」

「英国からこのインドが独立するということは、できないことだと思つていた。それは、アジア人はヨーロッパ人にとてまかなわれないと思つていたからだ。いくらわれわれが頑張つても、こういう顔色をしているものは白人にかなわないんで、インド独立などといつてもできないのだということを、残念ながら思つていた。ところが、そんなときに日本がロシアをやつつけた。あのちっぽけな日本が世界一の陸軍国のロシアをやつつけたのだ。おれたちは日本より国も広いし人間も多い。おれたちだつて決意いかん、努力いかんではやれないはずがない」

「必ずインドは独立できる、と思うようになった。それから私は、私の一生をインド独立運動に捧げ、何度も監獄に入れられたけれども決してくじけず、とうとうインドを独立させた。そのお手本は日本だ」

「日本中が焼け野原になつたにもかかわらず、その戦争がすんで一〇年そこそこしかたないのに立派に復興し、科学技術も西洋にくらべてすこしもひけをとらないようになった。あらゆる面で私たちが参考にしてインドの建設をしなければならないのだ。そういう国の総理大臣をいま、お迎えしているのである」

イギリスに隷従し、屈辱と搾取に甘んじていたインドにとって日露戦争における日本の勝利は大きな励みとなり、

それがネルー首相の独立に向けたエネルギーとなったこと、さらに先の大戦で原子爆弾を落とされながらも、見事に再起した日本を見習うよう目の前のインドの人々に奮起を促したのである。この演説に岸首相は甚く感激したという。この時のエピソードは岸首相の孫・安倍晋三首相もインド訪問の際にスピーチの中で紹介している。しかも、紙面の関係上、割愛したが、演説の中でネルー首相は第二次世界大戦の末期の一九四五年八月に、広島（六日）、長崎（九日）にアメリカが投下した二発の原爆についても触れている。余り日本では知られていないが、インドでは八月六日になると、その犠牲者を追悼するため、国会において黙とうが捧げられる。世界広しと言えど、当事国たる日本を除き、黙祷を行っている国はインドだけである。その年の秋、今度はネルー首相の日本訪問も実現した。

（2）インドの核実験と森首相の訪印

岸首相に次いで、インドとの関係を重視したのが中曽根康弘首相であったが、二一世紀目前になると、小渕恵三首相も日印関係強化を訴えるようになった。小渕首相の盟友・野呂田芳成元防衛庁長官は、長らくチベットの支援活動にも取り組んだが、ヴァジパイ政権のフェルナンデス国防大臣とは特に親しかった。小渕首相は、一九九八年五月のインドの核実験により冷却化した日印関係を修復するためにインド訪問を考えた。インドの核実験は一九七四年五月以来のことで、この時は中国のインドへの侵入に対する対抗措置として実行したものであった。核実験は五月一日に三回、一三日に二回行われた。場所は前回と同じラジャスタン州のパキスタン国境に近いタール砂漠であった。日本を始め、フランスを除く欧米諸国はインドに対して経済制裁措置を採った。日本は世界で唯一の被爆国として激しく抗議し、ODA（政府開発援助）を停止した。

当時、日印間の協力・発展に向け献身的に東奔西走したのが平林博駐インド特命全権大使であった。平林大使は、

その誠実な人柄からヴァジバイ首相は勿論、特にフェルナンデス国防大臣からの信頼が厚かった。フェルナンデス国防大臣は大の親日家で、執務室には広島原爆ドームの写真を飾るほど、「日本人と日本政府の立場」を十分に理解していた。二〇一九年一月二十九日のフェルナンデス元国防大臣の逝去に際し、平林元大使は「ジョージ・フェルナンデス元インド国防大臣を偲んで」と題する追悼文を日印協会が発行する『月刊インド』二〇一九年二・三月号に寄せている。⁽¹⁵⁾

駐インド大使として着任した二ヵ月後の一九九八年五月、インドは核実験を強行しました。核実験の立役者の一人でしたが、本来は核兵器反対論であり、また「超」のつく親日家でした。わが国はこれに抗議し、新規の政府開発援助（ODA）も停止しました。核実験に抗議する筆者に対し、フェルナンデス大臣曰く、「インドの核実験は中国の核に対する抑止力を示すために已むに已まねず行つたものであり、本来は核兵器には大反対である。日本が唯一の核兵器被災国として抗議する気持ちは十分理解するので、米欧など諸外国の経済制裁などには反発するが、貴大使の抗議や日本政府による政府開発援助（ODA）の停止措置については甘んじて受ける」

以上のように述べたという。平林大使も「抗議は日印友好関係を損なう意図によるものではなく、核実験の広がり⁽¹⁶⁾を阻止するためであり、また唯一の被爆国としての原則的立場や感情を知つてもらうためである」と繰り返し訴えた。そんな中、核実験後のインドとの関係修復に努めようとしたのが、小淵首相だった。インドが核実験をした当時は橋本龍太郎政権で、小淵首相は外務大臣だった。そのため当然、インドに対して抗議したものの、橋本政権の後を継いで小淵政権ができると、真っ先に訪印の検討を開始した。しかし、小淵首相は志半ばで脳梗塞に倒れ、内閣総辞

職に至り、後に鬼籍に入る。その遺志を継いだのが後任の森喜朗首相であった。

森首相は小渕前首相の思いを胸に二〇〇〇年八月、パキスタン、インド、ネパール、バングラデシュの順で南アジアを訪問した。この訪問は「各国との間の政治、経済、文化、人的交流等広範な分野での友好協力関係を増進することを目的とする」もので、特に「国際社会の中で戦略的な重要性を増しつつあるインドとの関係を強化し、二一世紀に向けた新たな関係を構築することを主眼」としたものだ¹⁷。森首相は、まずインドのIT産業の中心地であるカルナタカ州の州都・バンガロールを訪れた。沿道には多くの人々で溢れ、森首相を熱烈歓迎し、デリーではヴァジパイ首相との会談はもちろん、ナラヤナン大統領、カント副大統領、野党であるインド国民会議のソニア・ガンデー党首を尊敬訪問し、インド商工会議所連盟では演説会にも臨んだ。ヴァジパイ首相とは、「二一世紀における日印グローバル・パートナーシップ」宣言を发出し、これによりODAのうち無償援助が復活し、有償援助も約一年後に再開された。

(3) 安倍首相とインド

二〇〇一年一月二月、今度はヴァジパイ首相が日本に来た。インドの首相の訪日は実に九年ぶりである。日本は森首相から小泉純一郎首相に交代したが日印関係は良好で、小泉・ヴァジパイ間で「グローバル・パートナーシップ」推進のための「共同宣言」が発せられた。二〇〇五年四月には小泉首相がインドを訪れた。インドではインド人民党から国民会議派に政権移行していた。だが、やはり日印関係は順調で、シン首相との間で「グローバル・パートナーシップ」は「アジア新時代における日印パートナーシップ―日印グローバル・パートナーシップの戦略的方向性」に格上げされた。さらに①対話と交流の拡充、②包括的な経済関係の構築、③安全保障対話・協力の拡充、④科学技術

協力、⑤文化・学術交流、人と人との交流の強化、⑥アジア新時代の幕を開ける協力、⑦国連その他の国際機関での協力、⑧国際的課題への対処の八項目に亘る「日印グローバル・パートナーシップ強化のための八項目の取組」の実施に合意が成された。

二〇〇六年一二月、続いてシン首相が来日し、今度は安倍晋三首相と「戦略的グローバル・パートナーシップ」に向けた「共同声明」を發出し、政治・安全保障、経済、科学技術、国民交流、地域的・国際的協力の分野における具体的取り組みに合意がされたが、特に画期的だったのが、毎年相互に日印双方の首相が相手国を訪問することが決まったことである。このような約束をしたのは日本にとってインドが初めてだった。安倍首相は、インドの地政学的重要性について長年に亘って訴え続けてきた。第一次安倍政権発足直前に著した『美しい国へ』（文藝春秋）でもオーストラリアやASEAN（東南アジア諸国連合）と同じくインドについても「インドとの関係をもっと強化することは、日本の国益にとってもきわめて重要」と記している^⑧。二〇〇七年八月、退任間際だったが、安倍首相がインドを訪問した。滞在中、安倍首相は「二つの海の交わり」という有名な演説をインド国会で行った。安倍首相は太平洋とインド洋を「自由の海、繁栄の海」と捉えて「一つのダイナミックな結合」を唱え、「インド洋と太平洋という二つの海が交わり、新しい『拡大アジア』が形をなしつつある今、このほぼ両端に位置する民主主義の両国は、国民各層あらゆるレベルで友情を深めていかねばならないと、私は信じております」と訴え、最後に次のように述べた。

私の祖父・岸信介は、いまからちょうど五〇年前、日本の総理大臣として初めて貴国を訪問しました。時のネルー首相は数万人の民衆を集めた野外集会に岸を連れ出し、「この人が自分の尊敬する国日本から来た首相である」と力強い紹介をしたのだと、私は祖父の膝下、聞かされました。敗戦国の指導者として、よほど嬉しかったに違

いありません。また岸は、日本政府として戦後最初のODAを実施した首相です。まだ貧しかった日本は、名誉にかけてもODAを出したいと考えました。この時それを受けてくれた国が、貴国、インドでありました。このことも、祖父は忘れておりませんでした。私は皆様が、日本に原爆が落とされた日、必ず決まって祈りを捧げてくれていることを知っています。

祖父・岸首相の訪印時に開かれた「岸総理歓迎国民大会」においてネルー首相が行った演説のエピソードを紹介したのである。安倍首相の演説が終わるとインドの国会議員が全員総立ちとなり、拍手が鳴り響いたという。その後、安倍首相は退陣するが、二〇一二年一二月に首相に返り咲くと、再びインドとの関係強化に乗り出した。

二〇一四年九月、モディ首相が来日した際、安倍首相との間で、さらに日印間の精神的絆を深めていくことを念頭に「特別」の語が加えられ、第一次安倍政権の時に発出した「戦略的グローバル・パートナーシップ」を「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」へと昇格させた。平林元大使は「形容詞が三つも付いた関係は、世界でもないであろう」と高く評価している。¹⁹⁾

おわりに——これからの日印関係——

中国は今、「真珠の首飾り」戦略として、パキスタンやスリランカ、ミャンマーといった国々の港湾設備に積極的な支援を行い、そこへ人民解放軍の足場を置くことで海上交通路を確保してインド洋を自らの勢力下に収めようとしている。これは当然、「一带一路」とも重なる。これに対してインドは海軍力の向上と、日本、アメリカとの連携を目指

そうとしている。

安倍首相のインド国会における「二つの海の交わり」と題する演説は、単に日本とインドとの歴史的、文化的繋がりを踏まえた友好的関係を強調しただけでなく、安全保障面での協力を唱えたものでもあり、それは、二〇一六年八月にケニアで行われた第六回アフリカ開発会議で安倍首相が披露した「自由で開かれたインド・太平洋」構想へと発展した。この時、安倍首相は世界に向かって次のように訴えた。

アジアの海とインド洋を越え、ナイロビに来ると、アジアとアフリカをつなぐのは、海の道だとよくわかります。世界に安定、繁栄を与えるのは、自由で開かれた二つの大洋、二つの大陸の結合が生む、偉大な躍動にはなりません。日本は、太平洋とインド洋、アジアとアフリカの交わりを、力や威圧と無縁で、自由と、法の支配、市場経済を重んじる場として育て、豊かにする責任をにないます。両大陸をつなぐ海を、平和な、ルールの支配する海とするため、アフリカの皆さまと一緒に働きたい。それが日本の願いです。大洋を渡る風は、私たちの目を未来に向けます。サブライ・チェーンはもう、アジアとアフリカに、あたかも巨大な橋を架け、産業の知恵を伝えつつある。アジアはいまや、他のどこよりも多く、民主主義人口を抱えています。アジアで根づいた民主主義、法の支配、市場経済のもとでの成長、それらの生んだ自信と責任意識が、優しい風とともにアフリカ全土を包むこと。それが私の願いです。アジアからアフリカに及ぶ一帯を、成長と繁栄の大動脈にしようではありませんか。

安倍首相はアメリカのトランプ大統領就任直後から「自由で開かれたインド太平洋」構想を口にしてきた。アメリカも、この概念を受け入れ二〇一八年頃から具体的政策の中に盛り込まれている。実際、この年の八月にポンペオ国

務長官が東南アジア諸国を回った際に、日本と進める「自由で開かれたインド太平洋」構想を具体化するためのインフラや安全保障分野での投資計画を発表した。この構想は当然、インドも大いに歓迎した。二〇一九年六月のG20大阪サミットに際しては、安倍首相、トランプ大統領、モディ首相との間で「自由で開かれたインド太平洋」構想の実現に向けて連帯していくことでも一致した。ドイツやイギリス、さらにASEANにも積極的参加を求めており、その勢いは少しずつ広がりがつつある。

ただし、日本においては、特に国民レベルで日本とインドとの関係を強めていこうという動きは鈍い。多くの日本人にとってインドは、依然として「近くて遠い国」なのではないだろうか。内閣府の「外交に関する世論調査」(二〇一七年一〇月)でも、「インドに親しみを感じるか」と聞いたところ、「親しみを感じる」とする者の割合が四四・〇%、「親しみを感じる」八・六%+「どちらかという親しみを感じる」三五・四%、「親しみを感じない」とする者の割合が四七・四%、「どちらかという親しみを感じない」二七・〇%+「親しみを感じない」二〇・四%という結果だった。ただ一方で「今後の日本とインドとの関係の発展は、両国や、アジア及び太平洋地域にとって重要だと思うか」との問いに対しては「重要だと思う」とする者の割合が七一・七%、「重要だと思う」二八・六%+「まあ重要だと思う」四三・二%、「重要だと思わない」とする者の割合が一八・九%、「あまり重要だと思わない」一四・三%+「重要だと思わない」四・七%⁽²⁰⁾となっている。今後は国民間の草の根交流についても充実させていく必要があるだろう。

一方で日本の経済界においてはインドへの誤解や偏見も存在した。「カースト制度が残存し、近代的な経済交流が難しい」とか「連邦制で、地域によって習慣も文化も違い、自治意識も強く、国家間の合意がなかなか地域で反映されない」、中には「もしインドとの交流を強めた場合、その復讐として中国市場から追い出されるのではないか」といっ

た声まで筆者は聞かされた。⁽²⁾ 日本の経済界は、このように異常なまでに中国を気にする傾向がある。確かに中国に進出している企業にとつては、ある程度のリスクは覚悟しなければならない。しかし、逆に言えば外国の企業が出ていくことによる中国の経済的打撃の方が遙かに大きいのであって、日本の企業が委縮する必要はない。

中国の覇権主義は止まることを知らない。「二帯一路」構想は以前と比べ、多少、鈍化しているようにも見えるが、停止はしていない。こうした中国の暴走を食い止めるためにも、かつて、日本がインドの独立を支持したように、再び今の日本がインドと協力し、アジアの自由と平和のためにタッグを組むことが必要なのではないだろうか。

《註》

- (1) 「人口ピーク『二一〇〇年に一〇九億人』インド・中国減少へ 国連推計」『読売新聞』(二〇一九年六月一九日朝刊)。
- (2) *"Suo Motu Statement by Prime Minister Shri Atal Bihari Vajpayee in Parliament," available on Government of India*, 27 May 1998.
- (3) W・D・シャカッパ著、貞兼綾子監修、三浦順子訳『チベット政治史』(亜細亜大学アジア研究所、一九九二年)、三六八頁。
- (4) 同右。
- (5) 同右書、三七一〜三七二頁。
- (6) 同右書、三七三頁。
- (7) ダライ・ラマ法王日本代表部事務所ホームページ〈<http://www.tibethouse.jp/cta/world/international/19590310.html>〉(一九九一年一〇月一〇日閲覧)。
- (8) 詳細はペマ・ギャルポ『犠牲者二二〇万人——祖国を中国に奪われたチベット人が語る侵略に気づいていない日本人』(ハート出版、二〇一八年)、五八〜六〇頁参照。
- (9) マーガレット・サッチャー、石塚雅彦訳『サッチャー回顧録』上巻(日本経済新聞社、一九九三年)、三三二頁。

- (10) "Hong Kong fights for its survival", *The New York Times*, June. 4, 2019.
- (11) 「香港手放したくなかった」サッチャーさん都内で講演「共産嫌い」も健在「読売新聞」一九九七年七月五日朝刊。
- (12) 岸信介「岸信介回顧録——保守合同と安保改定」(廣済堂出版、一九八三年)、三二二頁。
- (13) 岸信介「二〇世紀のリーダーたち」(サンケイ出版、一九八二年)、一二五頁。
- (14) 同右書、一二七～一三〇頁。
- (15) 平林博「ジョージ・フェルナンデス元インド国防大臣を偲んで」『月刊インド』二〇一九年二・三月号(日印協会、二〇一九年)、一一～一二頁。
- (16) 平林博「最後の超大国インド——元大使が見た親日国のすべて」(日経BP社、二〇一七年)、一四四頁。
- (17) 外務省ホームページ〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_mori/arc_00/asia4_00/gh.html〉二〇一九年一〇月二二日閲覧。
- (18) 安倍晋三「美しい国へ」(文藝春秋、二〇〇六年)、一五九頁。
- (19) 平林博「最後の超大国インド」、前掲書、一五三頁。
- (20) 内閣府ホームページ〈<https://survey.gov-online.go.jp/h29/h29-gaikou/index.html>〉二〇一九年一〇月一九日閲覧。
- (21) ペマ・ギャルポ、前掲書、二一一頁。

参考文献一覧

【和文】

- 新潮社コラム・P・J・アブドゥル、ラジヤン・Y・S、島田卓監修『インド二〇二〇——世界大国へのビジョン』(日本経済新聞出版社、二〇〇七年)
- 石平『習近平の終身独裁で始まる中国の大暗黒時代』(徳間書店、二〇一七年)。
- 田村秀男『検証米中貿易戦争』(マガジンランド、二〇一八年)。
- 福島香織『習近平の敗北——紅い帝国・中国の危機』(ワニブックス、二〇一九年)。
- 宮崎正弘『日本が危ない！ 一帯一路の罠——マスコミが報道しない中国の世界戦略』(ハート出版、二〇一九年)。

【英文】

- Bertil Lintner, *The Costliest Pearl: China's Struggle for India's Ocean*, Context, 2019.
- Bruno Macaes, *Belt and Road: A Chinese World Order*, Hurst, 2019.
- David S. G. Goodman, *Class in Contemporary China*, Polity, 2014.
- Harsh V. Pant (edited), *China Ascendant: Its Rise and Implications*, HarperCollins Publishers India, 2019.
- Elizabeth C. Economy, *The third revolution : Xi Jinping and the new Chinese state*, Oxford University Press, 2018.
- Sulmaan Wasif Khan, *Haunted by Chaos: China's Grand Strategy from Mao Zedong to Xi Jinping*, Harvard University Press, 2018.
- Tom Miller, *China's Asian Dream: Empire Building Along the New Silk Road*, Zed Books, 2017.
- Yang Yue, Li Fujian (edited), *The Belt and Road Initiative: ASEAN Countries' Perspectives*, World Scientific Publishing Company, 2019.

(原稿受付 二〇一九年一〇月三十一日)